

新型コロナ対策支援策一覧 じぶんにあった制度を探そう!

コロナ禍で困っている

収入が減少

補助金

お金を借りたい

今年4~9月のいずれかの月の売上が、昨年or一昨年の同月比で30~50%未満減少した。

今年7~9月のいずれかの月の売上が、昨年or一昨年の同月比で50%以上減少した。

健康保険が土建国保加入で、今年の売上見込みが昨年or一昨年比で30%以上減少した。

会社を休業にし、従業員に休業補償を支払いたい事業主。

労働者として働いていて休業したが、休業手当の支払いがなかった。

コロナ対策として「マスク・FAX・電話・PC・空気清浄機・スマホ」などを購入したい。

前年同月比で売上が1円以上減少したため融資を受けたい。

前3年のいずれか比で売上が5%以上減少し融資を受けたい。

コロナ禍で収入が減少し、当面の生活費としてお金を借りたい。

個人事業者

法人事業者

個人事業者

法人事業者

個人事業者

個人事業者

法人事業者

法人事業者

返済不要 土建国保料減免 ■問い合わせ：03-5845-5011 ■申請期限：11月中頃

■計算方法(昨年売上500万円・今年1~6月まで毎月20万円の売上の場合)

- 今年1~6月(連続する6ヵ月間の売り上げを合計する)
⇒20万円+20万円+20万円+20万円+20万円+20万円=120万円
- 6ヵ月の合計を二倍して今年一年の売り上げ見込みを算出
⇒120万円×2=240万円
- 昨年比での減少率を算出【100-②÷昨年売上×100】
⇒100-240万円÷500万円×100=52(%)

この内容だと、昨年比で売り上げが52%減少だから4ヵ月分の減免が受けられるね!

返済不要 雇用調整助成金 ■厚労省窓口：0120-60-3999 ■申請期限：9月30日まで(11月30日までに延長予定)

返済不要 休業支援金 ■厚労省窓口：0120-221-276 ■申請期限：~6月分までは9月30日/以降は12月31日 ■助成額：休業前賃金8割×休業日数分

返済不要 足立区経営改善補助金 ■足立区窓口：03-3880-5869 ■申請期限：9月30日 ※昨年4月~今年9月30日までの購入物が対象

足立区緊急経営資金 ■問い合わせ：03-3880-5486 ■申請期限：9月30日 ■利率・返済期間：各金融機関による ■利子補給：5年間(金融機関によっては実質無利子)

新型コロナ感染症特別貸付 ■日本政策金融公庫：0570-031482 ■申請期限：12月31日 ■返済期間：15~20年以内 ■利子補給：3年間(6,000万円までは実質無利子)

緊急生活応援ローン ■労金千住支店：03-3882-3121 ■申請期限：来年3月末 ■返済期間：10年以内 ■年利率：1.0%(大手銀行カードローンは15%前後) ※10年返済の場合なんと大手と比べ200万円もお得!

緊急小口資金 ■厚労省窓口：0120-46-1999 ■年利率：無利子 ■申請期限：11月30日 ■返済期間：2年以内 ■返済不要の場合あり

緊急小口資金では不足。 **総合支援金** ■厚労省窓口：0120-46-1999 ■最大3ヵ月まで貸付 ■利率：無利子 ■申請期限：11月30日 ■返済期間：10年以内 ■返済不要の場合あり

返済不要 都/月次支援給付金(横出し) ■東京都窓口：03-6740-5984 ■申請期限：10月31日 ■備考：都内在住の方

返済不要 都/月次支援給付金(横出し) ■東京都窓口：03-6740-5984 ■申請期限：10月31日 ■備考：都内に本店のある方

返済不要 都/月次支援給付金(NEW横出し) ■東京都窓口:03-6740-5984 ■申請期限：来年1月14日

返済不要 都/月次支援給付金(NEW横出し) ■東京都窓口:03-6740-5984 ■申請期限：来年1月14日

返済不要 国/月次支援金 ■経産省窓口:0120-211-240 ※登録確認機関の事前確認必須 ■申請期限：7月分→9月末/8月分→10月末/9月分→11月末

返済不要 都/月次支援給付金(上乘せ) ■東京都窓口：03-6740-5984 ■申請期限：10月31日 ■備考：都内在住の方

返済不要 国/月次支援金 ■経産省窓口:0120-211-240 ※登録確認機関の事前確認必須 ■申請期限：7月分→9月末/8月分→10月末/9月分→11月末

返済不要 都/月次支援給付金(上乘せ) ■東京都窓口：03-6740-5984 ■申請期限：10月31日 ■備考：都内に本店のある方

5万円/月給付

10万円/月給付

7.5万円/月給付

15万円/月給付

10万円/月給付

2.5万円/月給付

20万円/月給付

5万円/月給付

昨年比で売上50%以上減少 土建国保料4ヵ月免除

昨年比で売上40~49%減少 土建国保料3ヵ月免除

昨年比で売上30~39%減少 土建国保料2ヵ月免除

一昨年比で売上30%以上減少 土建国保料2ヵ月免除

13,500円/人/日給付 ※9割は助成・1割会社が負担

9,900円/人/日給付 ※今年4月分までは1万1千円

4~20万円補助 ※購入費用の8割

1,000万円貸付

8,000万円貸付

200万円貸付

20万円/月貸付

15~20万円/月貸

そっただ足立支部に相談しよう!